

議案第123号

令和4年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第2号）

令和4年度幕別町の個別排水処理特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,165千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ231,225千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

### 第1表 歳入歳出予算補正

#### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		2,299	249	2,548
	1 分担金	2,299	249	2,548
3 繰入金		137,862	6,116	143,978
	1 他会計繰入金	137,862	6,116	143,978
6 町債		44,600	5,800	50,400
	1 町債	44,600	5,800	50,400
歳入	合計	219,060	12,165	231,225

# 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 事業費		135,171	12,165	147,336
	1 排水処理施設費	57,423	12,165	69,588
歳 出	合 計	219,060	12,165	231,225

第2表 地方債補正

1 変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
個別排水処理施設整備事業	27,600	普通貸借又は証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、町財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。	33,400	同左	同左	同左
合計	27,600							

# 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1排水処理分担金	2,299	249	2,548	1受益者分担金	249	1 受益者分担金 249
計	2,299	249	2,548			

(款) 3 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	137,862	6,116	143,978	1一般会計繰入金	6,116	1 一般会計繰入金 6,116
計	137,862	6,116	143,978			

(款) 6 町債 (項) 1 町債

1排水処理施設整備事業債	40,300	5,800	46,100	1排水処理施設整備事業債	5,800	1 個別排水処理施設整備事業債 5,800
計	44,600	5,800	50,400			

# 歳 出

(款) 2 事業費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1排水処理建設費	57,423	12,165	69,588		5,800	6,365		2 給 料	30	個別排水処理施設建設事業 12,165
				(地) 個別排水処理施設整備事業債	5,800			3 職員手当等	404	2 給料 30 3 一般職給料(1人) 30
				(分) 受益者分担金		249		4 共 済 費	25	3 職員手当等 404 11 時間外勤務手当 364
				(入) 一般会計繰入金		6,116		14 工事請負費	11,706	14 期末勤勉手当 40 4 共済費 25 5 市町村共済組合負担金 21 14 退職手当組合負担金 5 16 公務災害補償基金負担金 1 14 工事請負費 11,706 1 排水処理施設整備工事
計	57,423	12,165	69,588		5,800	6,365				

# 給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		2,970	2,970	5,940	1,648	7,588	
補正前	1		2,940	2,566	5,506	1,623	7,129	
比較			30	404	434	25	459	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	360	168	51	570		1,269
	補正前	360	168	51	206		1,229
	比較				364		40

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	420	2,970
	補正前	132	420	2,566
	比較			404

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	30	(1) 給与改定に伴う増減分	30	給与制度改正による給料切替に伴う増 30 千円 A 給与改定前 2,939,700 円 B 給与改定後 2,969,400 円 B - A = 増減分 29,700 円	給与改定の状況 給料改定率 0.30 % 改定実施時期 4.4.1
職員手当	404	(1) 制度改正に伴う増減分	40	勤勉手当の増 40 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	364		支給対象職員の異動分等 (手当ごとの増減については、(1)総括を参照)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和 4 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	243,500	
	平均給与月額 (円)	366,240	
	平均年齢 (歳)	34.9	
令和 3 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	237,600	
	平均給与月額 (円)	302,841	
	平均年齢 (歳)	34.0	



イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600	154,600	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		
令和 3 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
補正前	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.15	2.25	4.40	有	
補正前	2.15	2.15	4.30	有	
国の制度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家に係る支給額 14,000円</li> <li>・賃貸住宅に係る支給額上限 27,000円、下限 12,000円</li> </ul>
通勤手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算</li> </ul>